

2025 年 8 月 5 日

東京都知事殿

住所	住所	広島県広島市中区小町4-33
	事業者名	中国電力株式会社
氏名	代表者役職	代表取締役社長執行役員
	代表者名	中川 賢剛

(法人にあつては名称、代表者又は管理者の氏名及び主たる事務所の所在地)

エネルギー状況報告書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第9条の5の規定によりエネルギー状況報告書を提出します。

事業者の名称	中国電力株式会社
事業者の所在地	広島県広島市中区小町4-33
エネルギー状況報告書	別添のとおり
連絡先	・担当部署:カーボンニュートラル推進本部(環境技術グループ) ・担当者:國居 十光 (電話番号 082-243-6712)
事業者のHPアドレス	https://www.energia.co.jp/
※受付欄	

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	事業者名	中国電力株式会社
	代表者役職	代表取締役社長執行役員
	代表者名	中川 賢剛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	広島県広島市中区小町4-33	

(2) 事業の概要

発電事業の有無	● 有 ○ 無		
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧	<input checked="" type="checkbox"/> 高圧	<input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	事業者のHPアドレス	https://www.energia.co.jp/	
	・発電設備:(2024年3月31日現在) ・火力(汽力) 6カ所 6,623千kw ・水力 90カ所 2,910千kw ・原子力 1カ所 820千kw ・新エネルギー 2カ所 6千kw <合計> 99箇所 10,359千kw		

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	中国電力 カーボンニュートラル推進本部 環境技術グループ	
	連絡先	電話番号	082-243-6712
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	中国電力 カーボンニュートラル推進本部 環境技術グループ	
	連絡先	電話番号	082-243-6712
		電子メールアドレス	

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間		2025年08月05日 ~ 2026年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.energia.co.jp/energy/energia/jyourei.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
未調整CO ₂ 排出量		7.32
基礎CO ₂ 排出量		7.11
調整後CO ₂ 排出量		7.11

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度
未調整排出係数		0.486
基礎排出係数		0.472
調整後排出係数		0.472

把握率
97.39%

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度の小売電気事業におけるCO₂排出係数(未調整)は0.485kg-CO₂/kWh、調整後排出係数は0.472kg-CO₂/kWhとなり、販売電力量が減少したものの、島根原子力発電所2号機の営業運転再開による非化石電源の増加等により2023年度に比べ減少しました。 ・電気事業者排出係数一覧の代替値を使用している電気事業者から調達しているため、把握率は、97.41%となりました。

4 再生可能エネルギーの利用による電気の供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況
再生可能エネルギー利用量及び利用率

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー			2,858	18.97%
(FIT電気)			1,745	11.58%

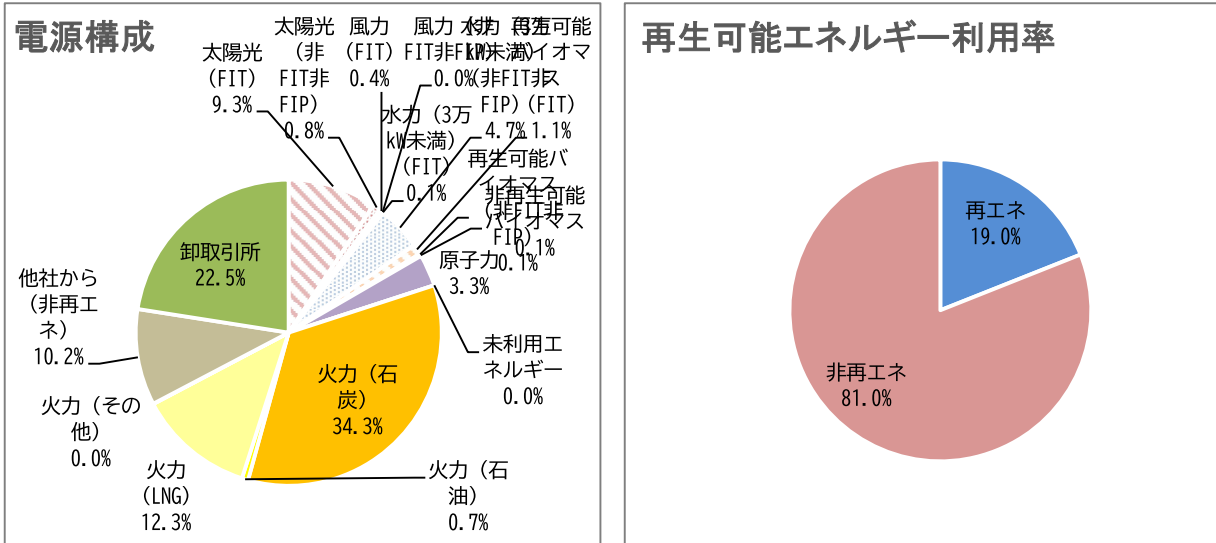
(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<p>当社では、自社の再生可能エネルギーによる発電に加え、他社から、水力・太陽光等で発電された電気を購入し、小売電力における再生可能エネルギー比率の拡大に向けた対応に努めています。</p>
--

第2号様式 その3

5 前年度供給した電気における電源構成、新設再生可能エネルギー利用率等及び属性等

(1) 電源構成



(2) 再エネ証書かつ再エネ電源利用率及び新設再生可能エネルギー利用率

前年度実績値	再エネ証書かつ再エネ電源利用率	16.50%
	新設再生可能エネルギー利用率	0.00%

(再生可能エネルギー発電設備の増加に係る措置の取組実績等)

・当社は、中国電力グループ環境行動計画に掲げる目標に基づき、再生可能エネルギーの新規導入(2020～2030年度の期間において30～70万kW)に努めるとともに、再エネ利用を促進する電気メニュー等の提供により、可能な限り導入に努めてきました。

第2号様式 その4

6 メニューごとの電源構成、新設再生可能エネルギー利用率等及び属性等
 (多様な再エネ電力メニューの提供について具体的な措置の考え方)

・ホームページ等で、多様な再エネメニューのPRを実施しております。

メニューごとの再生可能エネルギー利用率等

メニュー					前年度実績における都内供給					
ホームページのメニュー紹介URL					電源構成 (FIT又はFIPの認定の有無)		供給した電気の属性			
https://www.energia.co.jp/elec/b_menu/co2_free/index.html					電源種	利用率	その3(報告書)発電所番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称
メニューA	特別高圧	高圧	低圧(電力)	低圧(電灯)		-				
商品名等						-				
				契約時の確約		-				
				基礎排出係数(kg-CO ₂ /kWh)		-				
				-		-				
				調整後排出係数(kg-CO ₂ /kWh)		-				
				-		-				
				再生可能エネルギー利用率		-				
				-		-				
				再エネ証書かつ再エネ電源利用率		-				
				-		-				
				新設再生可能エネルギー利用率		-				
				-		-				
メニューB	特別高圧	高圧	低圧(電力)	低圧(電灯)		-				
商品名等						-				
				契約時の確約		-				
				基礎排出係数(kg-CO ₂ /kWh)		-				
				-		-				
				調整後排出係数(kg-CO ₂ /kWh)		-				
				-		-				
				再生可能エネルギー利用率		-				
				-		-				
				再エネ証書かつ再エネ電源利用率		-				
				-		-				
				新設再生可能エネルギー利用率		-				
				-		-				
メニューC	特別高圧	高圧	低圧(電力)	低圧(電灯)	水力(3万kW未満)	FIT	33.33%	24	他社水力(FIT)(非公表)	0
		○			太陽光	FIT	33.33%	25	他社太陽光(FIT)(非公表)	0
商品名等	再エネ特約プレミアム				風力	FIT	33.33%	26	他社風力(FIT)(非公表)	0
				契約時の確約		-				
				基礎排出係数(kg-CO ₂ /kWh)		-				
				0.000	有	-				
				調整後排出係数(kg-CO ₂ /kWh)		-				
				0.000	有	-				
				再生可能エネルギー利用率		-				
				91.40%	有	-				
				再エネ証書かつ再エネ電源利用率		-				
				91.40%	有	-				
				新設再生可能エネルギー利用率		-				
				0.00%	無	-				

【補足説明】
 再エネ特約プレミアムの「再生可能エネルギー利用率」および「再エネ証書かつ再エネ電源利用率」は、いずれも100%です。(計算方法の違いにより、本報告書上では91.4%と記載されております。)

第2号様式 その5

7 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
52	0.29%	4	0.02%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・経済性を勘案しつつ、廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力の購入に努めました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

(火力発電所における具体的な地球温暖化対策の取組実績)

これまでのBATの採用、経年火力設備のフェードアウト、バイオマス混焼等の取り組みにより、省エネ法ベンチマーク指標について、2024年度実績では、火力発電効率A:1.04、火力発電効率B:44.3%、石炭火力発電効率:45.51%となり、すべて指標について目標※が達成となりました。

※2030年度までに、火力発電効率A:1.00以上、火力発電効率B:44.3%以上、石炭火力発電効率:43%以上を達成

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・ホームページ等で省エネ・節電PRを実施しており、省エネ・節電の手法・アイデアを紹介しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

【再生可能エネルギー／調整力】

- ・既存水力発電のリパワリング ・浮体式洋上風力技術研究組合(FLOWRA)へ参画
- ・NEDO公募事業「既設発電設備の同期調相機化に関する調査」の採択
- ・下松発電所跡地における系統用蓄電システムの導入

【原子力】

- ・島根原子力発電所2号機の営業運転再開 ・島根原子力発電所3号機の長期脱炭素電源オークションでの落札

【火力】

- ・柳井発電所新2号機の長期脱炭素電源オークションでの落札
- ・JOGMEC委託事業「先進的CCS事業に係る設計作業等」を2件受託 ・大崎ケールジェンにてバイオマス混合ガス化実証を達成

【脱炭素化に資するサービスの開発／事業展開】

- ・太陽光パネルのリユース・リサイクルに関する業務提携契約の締結 ・ペロブスカイト太陽電池の開発・製造・販売会社へ出資
- ・オフサイト太陽光発電特約の締結 ・省エネ・CO2削減に向けた「IoT型計測診断サービス」を開始